

2014. 7 No.27

三井住友信託銀行

調査月報



時論

東京国際金融センターへの方途.....1

経済の動き

労働移動から見た我が国労働市場の特徴.....3

設備老朽化は投資額の増加をもたらすか.....9

時 論

東京国際金融センターへの方途

日本経済研究センター、大和総研、みずほ総合研究所の大手シンクタンク 3 社が共同提言した「東京金融シティ構想の実現に向けて」が話題を呼んでいる。

提言内容の多くは、昨年 12 月に出された「金融・資本市場の活性化に向けての提言(金融・資本市場活性化有識者会合)」をはじめとする既存のものと同様共通するが、「アジア債券市場育成に向けた官民連携」「イスラム金融に係る取組み」などアジアの金融・資本市場の拡大を睨んだ方策や、国家戦略特区を活用した税制優遇の緩和等により、東京都の一角に国際金融特区を立ち上げるかのような諸方策等、独自の提言も盛り込まれている。東京金融市場を、アジアにおけるナンバーワンはもちろん、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融センターに育てるために必要な方策・メニュー・検討課題は、この共同提案でほぼ網羅されていると言ってよいだろう。

ただ、グローバルマネーフローの観点から見ると、ニューヨーク、ロンドン両市場の壁はなかなか厚いことも事実であろう。

米国の対外・対内証券投資のデータ等から、今日のグローバルマネーフローの中身を見ると、①米国が高いグローバルマネーフロー吸収力を有している、②米国のグローバルマネーの吸収を支えているのは、英国からの安定的な供給である(すなわち英国も高いグローバルマネー吸収力を有している)、③米国は、世界に対してグローバルマネーを安定的に還元しているが、その主な向かい先は英国やユーロ圏である—という姿が浮かび上がる。

すなわち、ニューヨーク市場(米国)、ロンドン市場(英国)という二大国際金融市場がグローバルマネーの資金仲介において中核的な役割を果たしていることが窺われ、この姿はリーマン・ショックを経てもさほど変わっていない。実体経済面では新興国の存在感が格段に増したが、国際金融の世界では、依然として米英が覇権を握っているようである。

その要因については、市場制度・法制的整備、専門的な金融サービス産業や人材の集積、高い金融技術革新力(副作用や負の側面も伴ったが)といった表面的な事象に止まらず、それを生みだした社会的・文化的背景にまで掘り下げて洞察することが必要であろう。

この作業は明らかに筆者の能力を超えているのだが、非力を顧みずに想像すると、①金融市場が存在する国・地域の経済が活力に満ち、投資家が投資したくなる、また人々が働きたくなる魅力的な企業が次々と現れていること(米国における IT 新興企業の続出など)、②金融の分野において、ルールに則ったことをスマートにこなすに止まらず、ルールそのものを作る、あるいは自分が有利なように変える力があること(国際会計基準作りにおける欧米の主導など)、③金融以外の分野でも、グローバルスタンダードや世界の共通言語を世に送り出す力を有していること、あるいは送り出してきた実績があること(英国は「英語」「サッカー」、米国は「ドル」「インターネット」など)—等が挙げられよう。

東京市場(日本)が国際金融センターとして飛躍を図る際、米国・英国ならではの上記②、③の条件で伍していくことは難しかろう。まずは①の条件、すなわち日本国内から、先進国・新興国がいずれ直面する諸課題(人口高齢化、地球環境問題、エネルギー制約など)を世界に先駆けて解決する商品・サービスを提供する企業、個々の商品・サービスを融合した新たな事業領域を開拓する企業が生まれるとともに、その土壌を育む規制改革、規律ある財政運営、持続可能性のある社会保障制度の再設計が行われることが必要であろう。

その過程において、日本国内の貯蓄や投資がそこに向かい、日本企業がそれを原資として事業と収益を拡大し、貯蓄・投資者が適切なリターンを得る—という「ショーケース」を見せなければ、海外からヒト・モノ・カネは入ってこないし、東京国際金融センターの確立もあり得ず、「有識者会合提言」がクギを刺した「実体経済の発展を伴った金融ビジネスの持続的成長」にもつながらないのではないかと。

このように考えると、当面必要な施策は、アベノミクス第三の矢である成長戦略の着実な実行と、民間活力や企業家精神の活性化という、何とも陳腐な結論になってしまうのだが、金融機関に身を置く者としては、上記の提言・構想の成就を願うとともに、単に企業に資金供給を行うだけでなく、経営課題に対するソリューションを提供し、目利き力やコンサルティング力を養い、企業や新産業を育てるという銀行業務の基本に立ち返ることこそが、東京国際金融センターの地位向上につながっていくと肝に銘じたい。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

労働移動から見た我が国労働市場の特徴

<要旨>

今回の景気回復に伴い就業者は増えているが、増加要因として大きいのは離職者の減少であり、新たに職を得る人の数はさほど増えていない。また、これまでの女性・高年齢層を中心とする労働力率上昇の結果として、この先は非労働力人口から労働市場に参入してくる人数が減少に向かう可能性も出てきている。

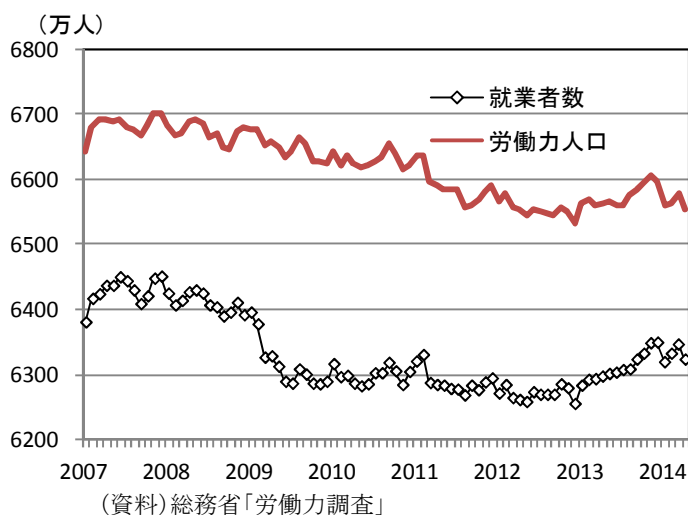
かかる環境下で就業者が安定して増え続けるには、賃金や技能の面における求人・求職者間の労働条件ミスマッチ解消が重要となる。しかしながら、求人・求職側の希望のずれは依然として大きく、業種間を跨ぐ労働移動も過去と比べてほとんど増えていないなど、雇用ミスマッチ解消は見えていない。この先、求人件数が増えても就業者はなかなか増えず、需要が伸びている部門の労働力不足は解消されにくい状態が続くだろう。

2012 年末頃からの国内景気回復がおおよそ 1 年半続く中で雇用情勢の改善も進み、2014 年 3 月の日銀短観の雇用判断DI(過剰－不足)が▲12と、労働力不足が強く意識されている。今回のレポートでは、かかる環境下における我が国労働市場の動きが、労働力不足解消に向かっているのかどうかを、主に就業状態移動の観点から見ていくこととしたい。

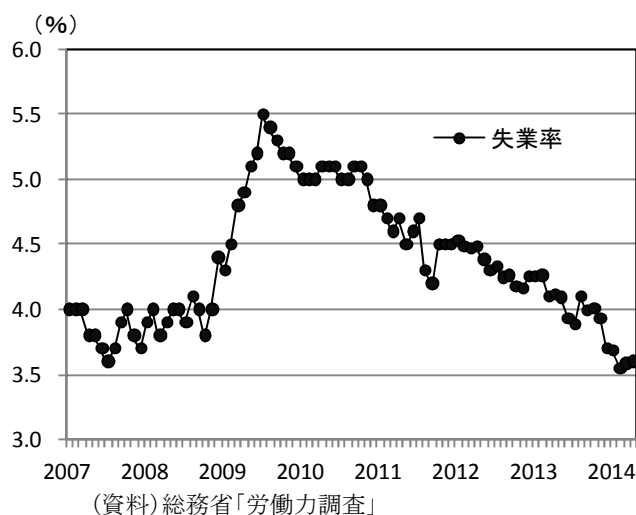
1. 今回の景気回復局面における就業状態の移動

最初に、今回の景気回復局面における雇用情勢を概観すると、就業者数は、2012 年末とされる景気の谷を境に増勢を強め、就業者と失業者の合計である労働力人口も増加した(図表1)。足元の就業者数は、2007 年前後と比べると 100 万人程度少ないが、総人口減少と高齢化が進む中で労働力人口の水準も当時と比べて低いために、失業率は 2000 年代以降最も低かった 2007 年前後と同じ水準まで低下している(図表2)。

図表1 労働力人口と就業者数

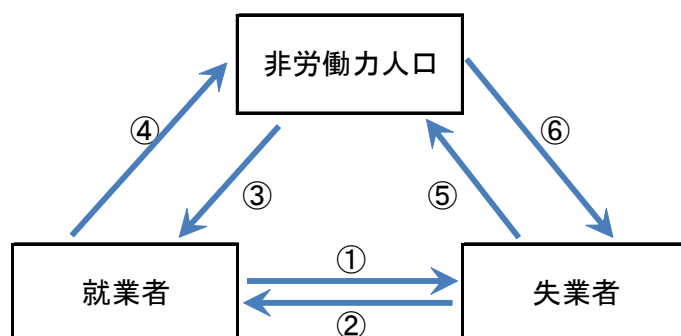


図表2 失業率の推移



この間の我が国人口における就業状態移動、すなわち「就業者」「非労働力人口」「失業者」それぞれの状態間の移動は 6 パターンあり、これらを総務省「労働力調査」によるフローデータで見ていく(図表3)。

図表3 就業状態移動

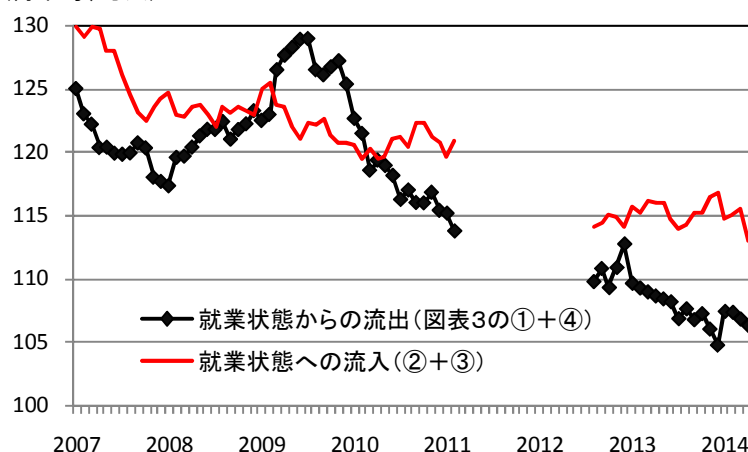


就業状態から流出する人数(月を跨いで就業者から失業者もしくは非労働力人口にシフトする人数、図表3の①+④)が顕著に減っており、就業状態に流入する人数(失業者もしくは非労働力人口から就業者にシフトする人数、②+③)を下回っている(図表4)。つまり、今回の景気回復局面における就業者増加の要因としては、就業状態への流入増加よりも離職者の減少が大きいということである。

なお別のデータである総務省「労働力調査(詳細調査)」から離職者数を見てもやはり減少しており、中でも職場都合をはじめとする非自発的な理由による離職者数は、リーマン・ショック前に現在と同様に労働需給が逼迫していた 2007 年前後よりも低くなっている(図表5)。

図表4 就業状態からの移動

(月平均、万人)

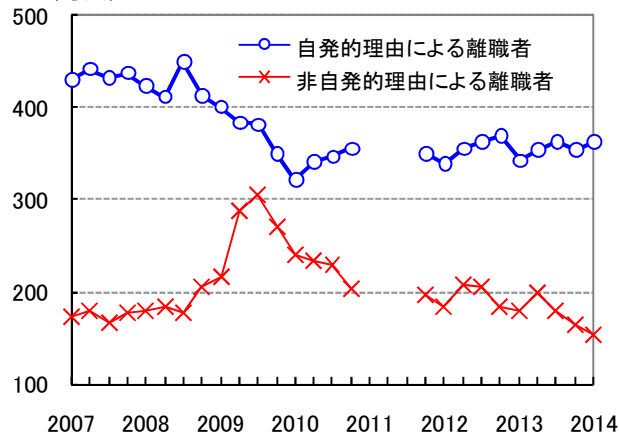


(資料)総務省「労働力調査」

(注)過去1年の平均値。前月からの就業状態移動データを加工したもの。
データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

図表5 各時点における過去1年間の離職者数

(万人)

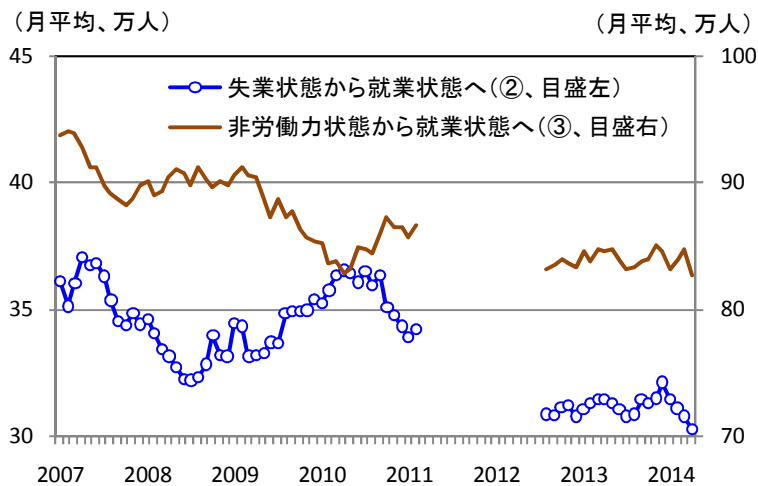


(資料)総務省「労働力調査(詳細調査)」

(注)データ欠損は、東日本大震災によるもの。

図表4で見た就業状態への流入を、失業状態からの流入と非労働力状態からの流入に分けて見ると、非労働力状態からの流入(前掲図表3中の③)はほぼ一定水準を維持しているのに対して、失業状態からの流入(②)は足許でその規模が縮小しつつある(図表6)。

図表6 就業状態への移動

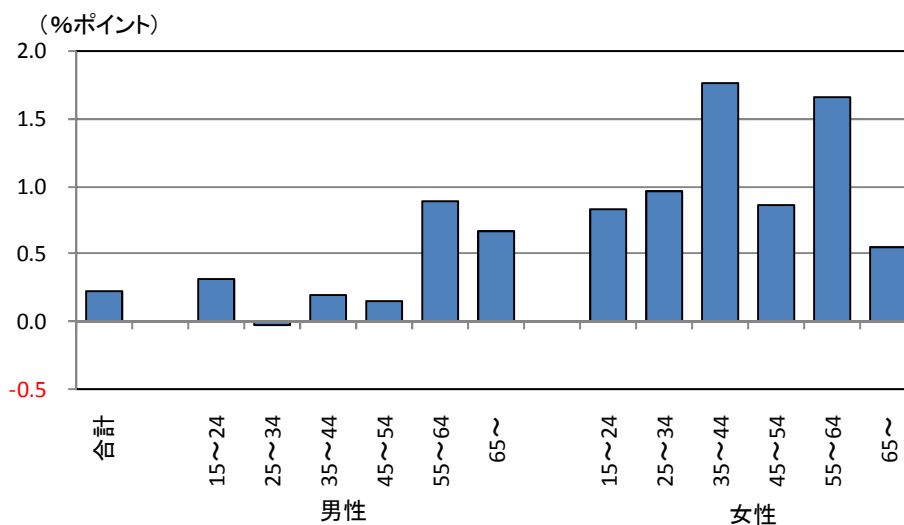


(資料)総務省「労働力調査」

(注)過去1年の平均値。前月からの就業状態移動データを加工したもの。
データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

高齢化が進む中でも、非労働力状態から就業状態への移動が一定数を維持している背景には、人口全体に占める労働力人口の割合である労働力率が、女性と高年齢層中心に上昇していることがある。過去1年の労働力率変化を年齢層・性別に見ると、特に高年齢男性と、女性全般の上昇幅が大きい(図表7)。男性の高年齢層においては、65歳を過ぎても職にとどまるケースが増えているほか、女性の幅広い年齢層での労働力率上昇は、パートタイム中心の雇用者増加を支える労働力供給源になっていると見られる。

図表7 男女・年齢階層別の労働力率変化(過去1年平均)

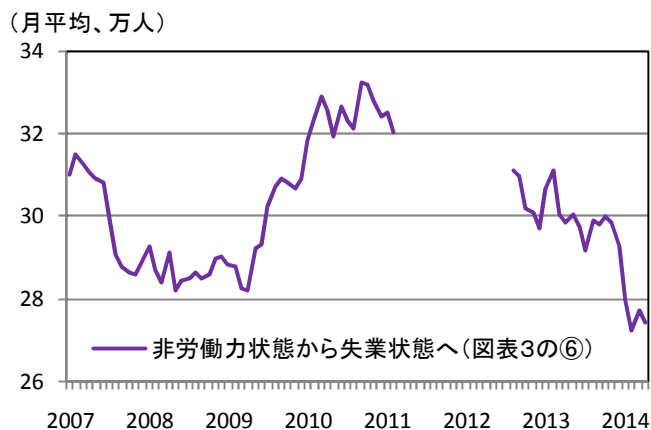


(資料)総務省「労働力調査」

(注)直近1年間平均値の前年同期差

労働力率の上昇が続いた結果、新たな労働力供給源としての非労働力人口が縮小している可能性がある。これは、非労働力状態から失業状態に移行する人数が減少している他（図表8、前掲図表3中の⑥）、非労働力人口の中で就業を希望し、かつ仕事にすぐに就ける人の数も減少しているといったところに表れている（図表9）。この先、非労働力状態から労働市場に参入する人数の規模が縮小に向かう可能性を示す動きと言えよう。

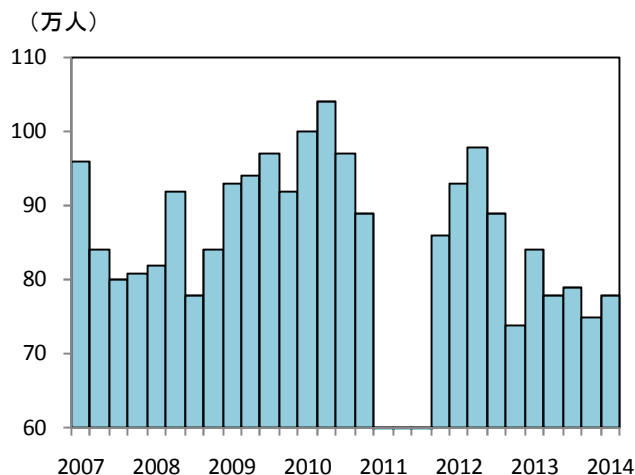
図表8 非労働力状態から失業状態への移動



(資料)総務省「労働力調査」

(注)過去1年の平均値。前月からの就業状態移動データを加工。
データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

図表9 仕事にすぐ就ける非労働力人口



(資料)総務省「労働力調査(詳細調査)」

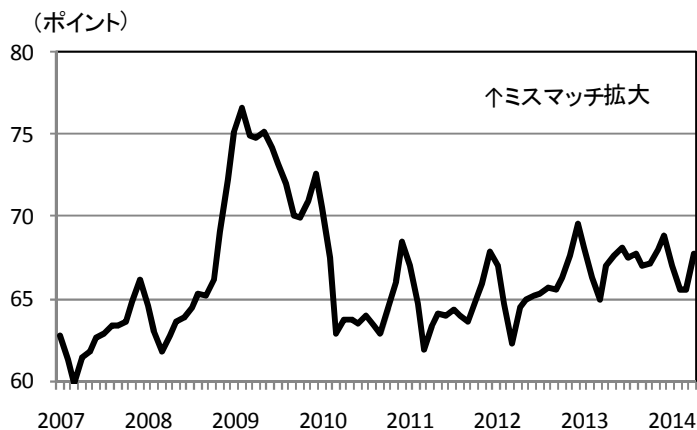
(注)データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

2. 労働市場における「ミスマッチ」の現状

人口減と高齢化のために今後の労働力供給ペースが鈍化する可能性を踏まえると、就業者の安定的な増加のためには、既に労働市場にある労働力の活用、すなわち求人側と求職側の条件が合わないことによる「雇用ミスマッチ」の解消が必要になる。

そこで、雇用ミスマッチの度合いを示すものとして一般的な指標である、職業安定所の求人・求職者データから算出した雇用ミスマッチ指数(職業別の求人・求職シェアの差を絶対値にして合計したもの)を見ると、季節要因による振れはあるものの、今回の景気回復局面に入ってから高止まりしていることがわかる(図表10)。

図表10 雇用ミスマッチ指数の推移



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)各職業の求職件数シェアと求人件数シェア格差の絶対値を合計したもの。

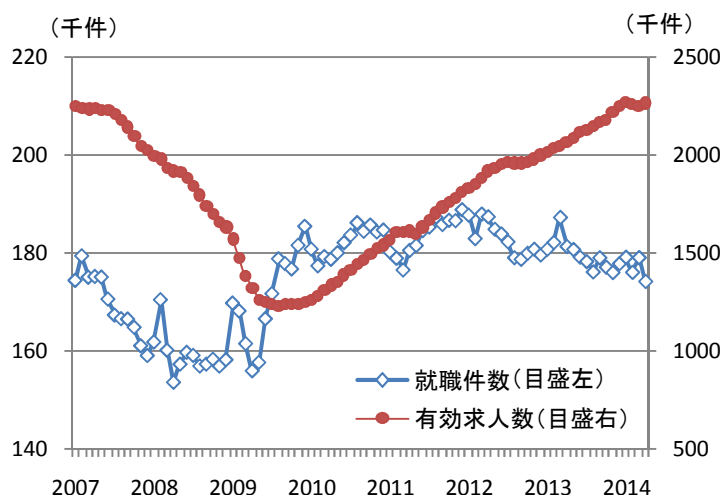
この指数の内訳として、職業別の求人数と求職者数それぞれの割合の差を見ると、一部にミスマッチが改善している職業もある一方で、事務的職業では求職者シェアの超過幅拡大が続いており、全体の雇用ミスマッチ最大の要因になっている。対して建設業では、求人数シェアの超過幅拡大が続いている(図表 11)¹。このように職種間での雇用ミスマッチが残存、あるいは拡大していることは、失業状態から就業状態に移行する人数が足許で若干減少している要因になっていると考えられる(前掲図表6)。加えて、公共職業安定所の有効求人数の増加が続く中でも、公共職業安定所を通じた就職件数が減少しているのも、ミスマッチ残存を示す動きと言えよう(図表 12)。

図表 11 職業別のミスマッチ指数への寄与度

	(ポイント)	
	ミスマッチ指数 (全体への寄与) +: 求人者超過 ▲: 求職者超過	前年同期差
管理的職業	▲ 0.02	▲ 0.01
専門的・技術的職業	4.57	▲ 0.64
事務的職業	▲ 9.79	▲ 0.42
販売の職業	1.44	▲ 0.11
サービスの職業	6.10	▲ 0.10
保安の職業	1.22	0.01
農林漁業の職業	0.03	▲ 0.00
生産工程の職業	▲ 0.28	0.49
輸送・機械運転の職業	1.14	▲ 0.02
建設・採掘の職業	1.60	0.15
運搬・清掃・包装等の職業	▲ 3.25	▲ 0.05

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 12 有効求人数と就職件数

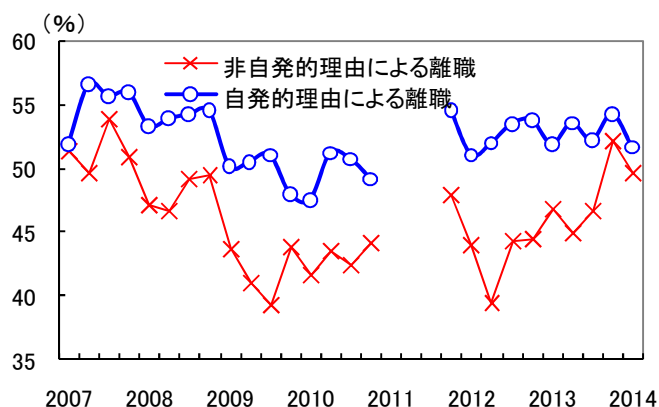


(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

尤も、公共職業安定所を通じた就職は、全体の一部に過ぎない。では、このルート以外での労働移動において、雇用ミスマッチ解消の動きはみられるだろうか。

景気の回復に伴って、一旦離職した人が再就職する割合は高まっている。中でも、非自発的な理由による離職者の再就職率は、リーマン・ショック以降低水準が続いていたが、足許では自発的な離職者とはほぼ同じ水準に上昇している(図表 13)。

図表 13 過去1年間における離職者の再就職率



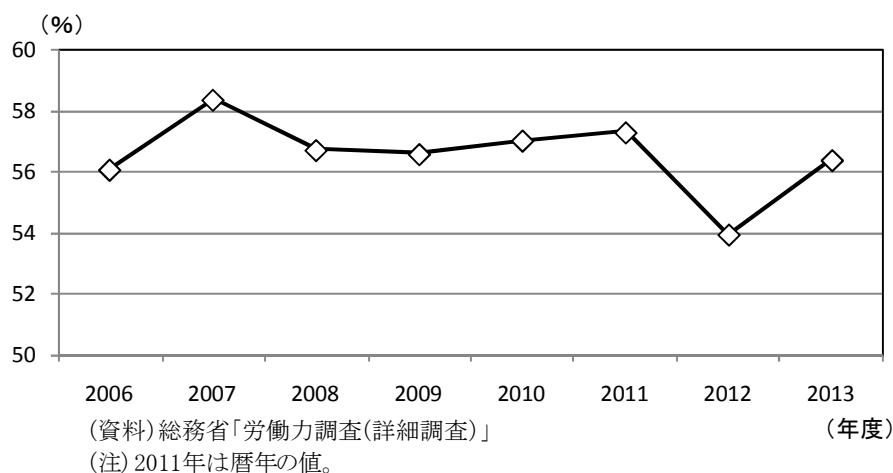
(資料)総務省「労働力調査(詳細調査)」

(注)過去1年間に離職した人のうち、再就職した人の割合。

¹ 図表 11 の各職業ミスマッチ指数のプラス・マイナス幅縮小は、求人数シェアと求職者シェアの差が小さくなることを意味し、これをミスマッチ解消を示すものとして扱っている。

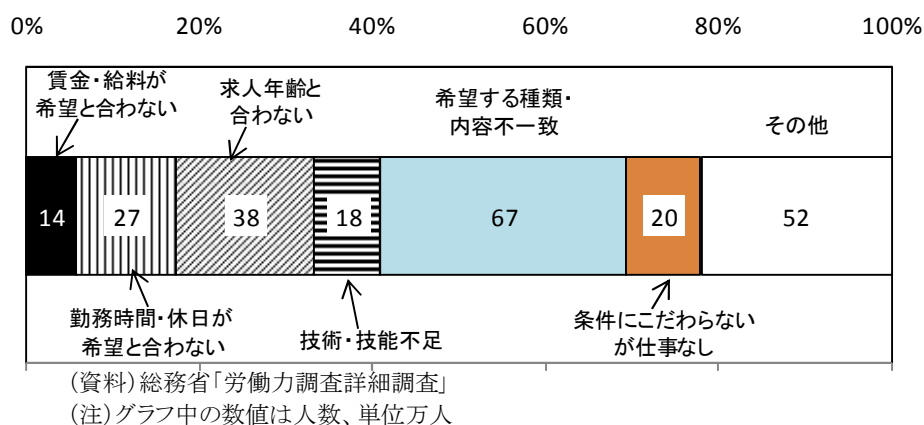
ただし、離職・再就職の際に、人手不足の度合いが弱い業種から強い業種に移る形での労働移動が進んでいるかという点では、改善が進んでいない。離職・再就職を経た人のうちどの程度の割合が前職と異なる業種に就いたかを示したのが図表 14 である。これを見ると、2013 年度で 56% 前後と半数を超えてはいるものの、この比率自体は過去数年と殆ど変わらず、むしろ若干低い水準にある。

図表 14 過去1年離職・再就職者のうち異なる業種に就いた人の割合



この先も景気回復が続けば、労働需給が逼迫している部門で賃金が上昇したり、求人側がパートから正社員にシフトしたりするケースが増えるだろう。これによって、求人・求職側の条件相違のうち「賃金が希望と合わない」といった待遇に関するミスマッチはある程度解消される。しかし職種や職業別のミスマッチ解消はなかなか難しく、できるとしても時間を要するため、この先もかなりの程度の雇用ミスマッチが残存するだろう(図表 15)。求人数の増加が続いても、就業者の増加ペースは緩やかなものに留まり、需要が伸びる部門での労働力不足は解消されにくい状態が続くだろう。

図表 15 仕事に就けない理由別の完全失業者数(2014年1-3月)



(経済調査チーム 花田 普: Hanada_Hiroshi2@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

設備老朽化は投資額の増加をもたらすか

<要旨>

2014年1-3月期の設備投資額は前年比8.3%増加したが、足元で高まる設備不足感に対して設備投資額の動きは弱い。設備投資額が伸び悩んでいる要因として、①海外での代替投資、②期待成長率の低下、③投資財価格の低下、に着目すると、投資財価格の低下の影響が大きい。投資財の持続的な価格低下は投資金額の節約のみならず、将来割安となることを期待し投資を待つ誘因にもなる。

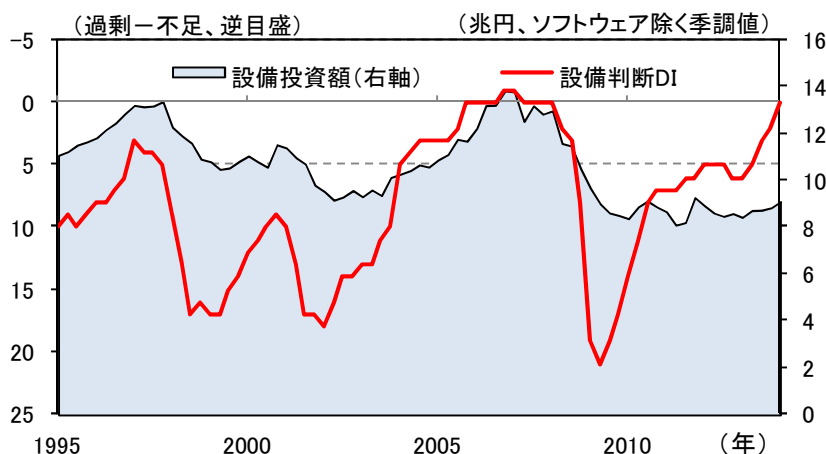
もっとも、設備の老朽化や設備不足が進めば、待ちきれずに設備投資増につながる可能性もある。しかしながら、設備の老朽化と設備投資や設備過剰感の関係についてみると、老朽化が進む業種(素材系製造業に多い)は相対的に設備過剰感も高く、逆に設備が更新されてきた業種(非製造業に多い)は設備過剰感が低いことがわかった。従って、投資財価格の低下が進む中では、老朽化の進展だけでは、マクロ全体でみた設備投資額の大幅な増加には力不足だろう。

1. 設備不足感に対する設備投資額の減少

法人企業統計によると2014年1-3月期の設備投資額(ソフトウェア除く、名目原数値)は11兆935億円に上り、前年比+8.3%と高い伸びになった。業種別に見ても、製造業は前年比+7.8%、非製造業も同+8.6%と増加傾向にある。ただし、日銀短観の設備判断DIと並べてみると、設備の過不足感が現在と同水準であった2007年頃と比べて、現在の設備投資額はかなり少ない(図表1)。

なお、経済成長など景気への寄与を語る場合には実質ベースの設備投資が用いられるのが普通だが、ここで設備投資額の多寡に着目するのは、企業の資金調達や貸出需要に影響を及ぼすためである。仮に、設備投資が過剰から不足局面に移るにつれ、そのギャップを解消しようとする場合には、設備投資額も増加していくとの見方もできよう。

図表1 設備投資額と設備判断DI

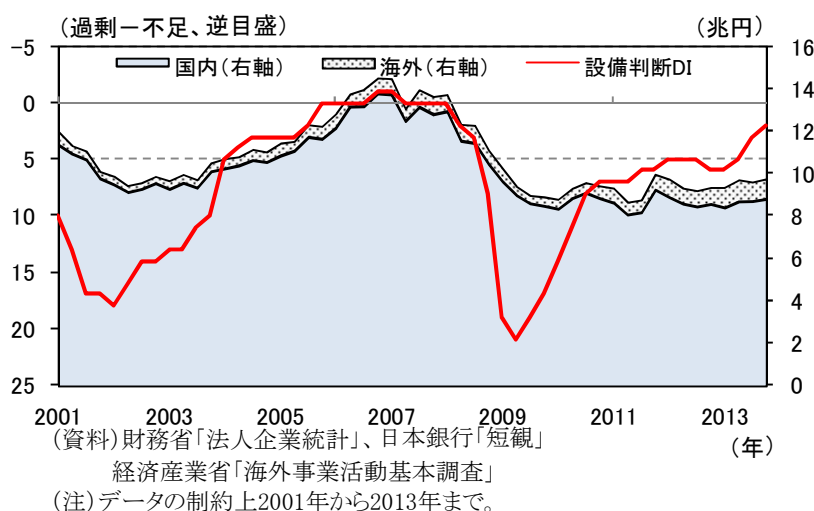


(資料)財務省「法人企業統計」、日本銀行「短観」

しかし、設備不足感が高まってきているにもかかわらず、今後も設備投資額が増加しないと見る向きも存在する。その理由の一つが、企業が海外での設備投資を増やしているために、国内での投資が減少しており、今後もその傾向が続くと考えられることである。

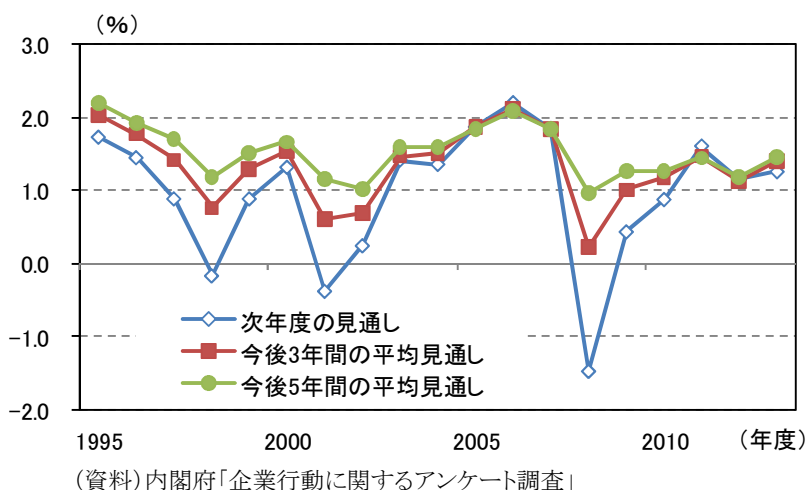
海外現地法人の有形固定資産取得額を含めて設備投資額の推移を見てみると、確かに海外での設備投資の額や比率は増加基調にあり、国内での設備投資を抑制する一因になっていると考えられる。しかし、海外での設備投資を考慮に入れたとしても、現在の設備の過不足感に対する設備投資額の水準は過去と比べると明らかに低い(図表2)。

図表2 設備投資額(海外含む)と設備判断DI



もう一つ設備投資額の減少要因として考えられるのは、企業の期待成長率の変化がある。設備投資額は現在の過不足によってのみ決まるわけではなく、期待成長率が高ければ先を見越して設備投資は増えるし、期待成長率が低ければ設備投資は控えられよう。確かに、企業の期待成長率の推移を見ると、1995年や2007年頃は期待成長率が現在より高い(図表3)。しかし、足元では期待成長率は安定し徐々に高まっているようにも見え、設備過剰感の解消の背景にもなっていると読めるため、設備の不足感に対する設備投資額の少なさを説明する要因として必ずしも十分ではない。

図表3 企業の実質経済成長率の見通し

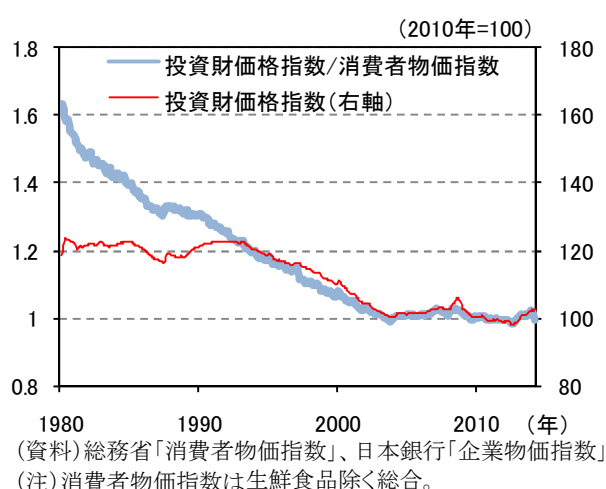


実は、これまで設備投資額の水準低下をもたらしてきたのは、設備投資財の価格低下の影響が大きい。企業物価指数の中で生産設備に対応する投資財価格の推移を見ると、1995年から2割程度下落している(図表4)。こうした投資財の持続的な価格低下は投資金額そのものの低下をもたらす上に、将来さらに割安となることが予想されれば投資を待つ誘因にもなり得よう。

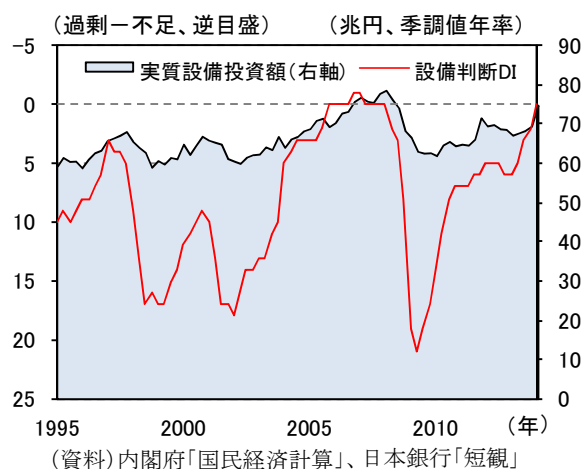
2000年半ばまでは、最終財である消費者物価以上に投資財価格が低下していたため、最終財と比較して割安な投資を行う誘因も相応にあったとみられるが、足元では投資財価格と消費者物価の相対価格比は安定しており、安く投資を行い高く売るというメリットは生じにくい。

なお、投資財価格の変化を考慮して調整した実質設備投資額を見ると、現在も設備の過不足感に相応する設備投資が出ているとの解釈もできよう(図表5)。

図表4 投資財価格及び消費者物価との相対比率



図表5 実質設備投資と設備判断DI



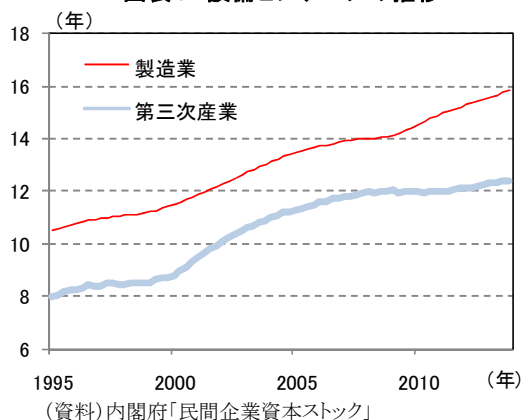
2. 設備の老朽化は設備投資額を増加させるか

もっとも、設備の老朽化や設備不足がさらに進めば、更新投資需要が大きく増えることにより、仮に将来割安となることを期待し投資を待つ誘因があったとしても、待ちきれずに設備投資増につながる可能性があるだろう。また、マクロ全体でみた設備投資額のトレンドは変わらないとしても、設備投資過不足感が業種によって異なる結果、業種によってはこの先設備投資額が大きく伸びることも考えられよう。そこで、業種別に見た設備の老朽化と実際の設備投資の関係や、老朽化と設備投資過不足感の関係について詳しく比較し、設備の老朽化による更新投資の必要性の高まりについて見ていきたい。

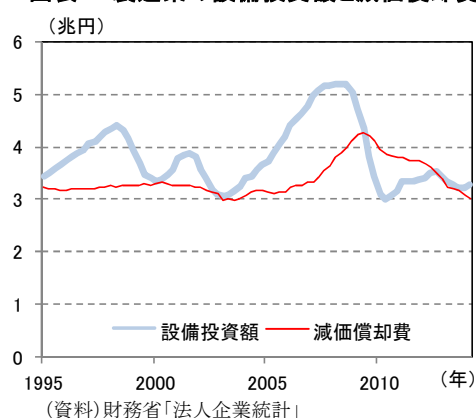
まず、マクロ全体で見た我が国の設備ビンテージ(平均年齢)の推移を確認すると、全産業に共通する傾向として設備の老朽化が進んでいる(次頁図表6)。なお、ここで算出した設備ビンテージの水準は、除却が各年齢の設備から一定率で行われると想定して計算しているため、やや高めの数値が出ることには注意されたい。

算出した設備ビンテージの推移を見ると、とりわけ製造業では、リーマンショック以降に設備投資額が減価償却費より低い時期が続いていたため、設備の老朽化が進んでいることが分かる(次頁図表6、7)。

図表6 設備ビンテージの推移



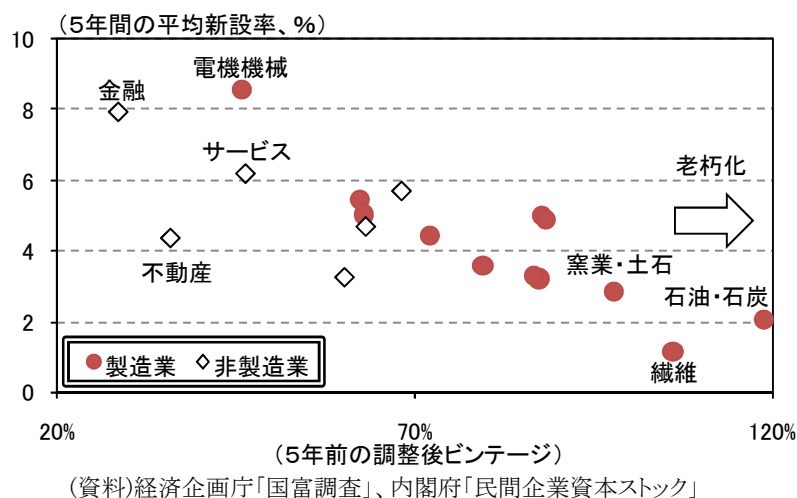
図表7 製造業の設備投資額と減価償却費



なお、設備ビンテージを産業別に比較する場合、設備ビンテージをそれぞれの業種の平均耐用年数で割った平均耐用年数調整後ビンテージ（以下、調整後ビンテージ）で比較する必要があります¹。調整後ビンテージの数値が高ければ、その業種の平均設備耐用年数からみて老朽化が進んでいることなどを確認することができるためである。

以上の準備を経て、調整後ビンテージと設備投資の関係を実業別に比較してみた²。図表8の横軸は5年前の調整後ビンテージ、縦軸は5年間の平均新設率、すなわち資本ストックに対する新設投資額の割合を示し、比率が高ければ資本ストックに対し新たな設備投資を積極的に行っていることを意味する。調整後ビンテージと新設率の関係をプロットした散布図を見ると、明らかな右下がりとなっており、過去調整後ビンテージが高かった業種（すなわち老朽化が進んでいた業種）はその後の新設率が低く、ビンテージが相対的に低かった業種（老朽化が進んでいない業種）はその後の新設率が高い傾向にある。言い換えると、老朽化が進む業種はその後の更新投資も行わない傾向にあることを示している。

図表8 業種別の調整後ビンテージと設備投資新設率



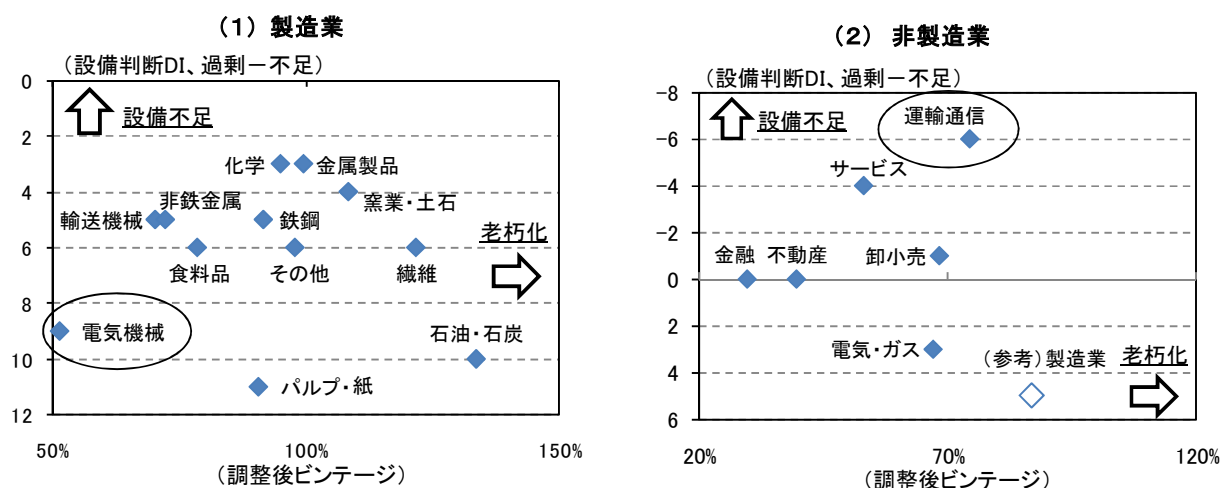
¹ 調整後ビンテージの計算では、平均耐用年数に変化がないと想定している。

² 調整後ビンテージは5年前時点、新設率は5年前からの平均の値を用いている。

業種の特徴を個別に詳しく見ると、調整後ビンテージが高いのは石油・石炭業など素材系が多く、世界的な供給過剰の影響を受けている可能性がある。かかる業種は、供給過剰の解消のために経済産業省が再編を促しているセクターでもあり、この先新設投資が増加するとは考えにくい。対して、調整後ビンテージが低い業種は総じて非製造業が多く、製造業の中では電気機械業が目立って低い。電気機械業は、世界的な競争状態の高まりを受け、更新投資を積極的に行っていた業種だと解釈できる。

続いて、調整後ビンテージと設備過不足感の関係を見てみた。ビンテージと設備不足感の間には、調整後ビンテージが高い業種で設備不足感が高いという明確な傾向は見られない(図表9)。ただし、製造業と非製造業に分けて細かく見れば、製造業では、先に挙げた石油・石炭業では設備過剰感も高いなどの特徴も見られる。また、運輸通信業のように調整後ビンテージと設備不足感が同時に高まっている業種は設備投資が出やすく、電気機械業など調整後ビンテージも設備不足感も低い業種は設備投資が出にくい業種とみることもできるだろう。業種全体でみれば、製造業よりも非製造業は設備不足感が高い。

図表9 調整後ビンテージと設備判断DI



(資料) 経済企画庁「国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」

(注) 製造業の調整後ビンテージは、データの制約上1年前の値。

3. まとめ—設備投資額の先行き

本稿の目的は、企業の資金調達や貸出需要の多寡に影響を及ぼす設備投資額が未だ低水準にあることを出発点にその背景を探り、設備投資額の先行きを展望することにあつた。設備投資額の低下圧力については、海外投資による代替や期待成長率の低下が挙げられることが多いが、本稿では投資財価格の低下や設備の老朽化にも焦点を当てて考察してみた。

この結果、設備投資額が低水準に止まっている大きな背景として、まず投資財価格の持続的な低下の影響が大きいことがわかった。投資財の持続的な価格低下は投資金額そのものを下げるのみならず、将来割安となることを期待し投資を待つ誘因にもなる。

もともと、設備の老朽化や設備不足が進めば、待ちきれずに設備投資増につながる可能性もある。しかしながら、設備の老朽化と設備投資や設備過剰感の関係についてみると、老朽化が進む

業種(素材系製造業に多い)は相対的に設備過剰感が高く、逆に設備が更新されてきた業種(非製造業に多い)は設備過剰感が低いことがわかった。従って、景気改善に伴い設備投資そのものは底打ちしたと見られるものの、投資財価格の低下が進む中では、老朽化の進展だけでは、マクロ全体でみた設備投資額の大幅な増加には力不足である。設備投資額の先行きは、投資需要のみならず、今後の投資財価格動向によって大きく左右されよう。

(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。